



2004年7月30日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2004年度第1四半期の連結業績に関するお知らせ

2004年度第1四半期（2004年4月1日から2004年6月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

売上高・営業利益は業績予想に対し、堅調に推移

～「FOMA」500万契約突破※「FOMA iモード定額制」が好評～

※7月19日

《 決算ハイライト 》

- 2004年度第1四半期の営業収益は1兆2,211億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,766億円（前年同期比17.9%減）を計上、税引前利益は2,769億円（前年同期比17.8%減）、四半期純利益は1,704億円（前年同期比13.4%減）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は3,507.28円、EBITDAマージン（*）は前年同期比4.3ポイント減の36.5%となりました。

（*）算出過程については、16頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

（注1）本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
（注2）本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

《 代表取締役社長 中村維夫のコメント 》

2004年度第1四半期におきましては、競争力強化・更なる成長に向け、「ファミリー割引」の割引率拡大、「FOMA」のポケットパック定額通信料の値下げ、及び「iモード」サービスへの定額制導入等を実施いたしました。特に「FOMA」につきましては、こうした施策に加え、地下・屋内を含めたエリアの一層の充実、「FOMA900i」シリーズのラインアップの充実等をさらに進めた結果、前年度末に300万を突破した契約数が、6月末時点では458万契約となり、7月19日には500万契約を突破するなど、順調に推移しております。

第1四半期については、営業収益が1兆2,211億円、営業利益が2,766億円となり前年同期と比較して減収減益となりましたが、2004年度の年間の業績予想に対しては、堅調に推移しているものと考えております。

また、「生活・ビジネスに役立つケータイ」を実現すべく、これまでの従量制による通信料収入を中心としたビジネスモデルに加え、非接触型ICカード（Felica）搭載型携帯電話を利用した電子決済・電子会員証等の新サービス（iモードFelicaサービス）を7月より開始いたしました。これら新しいサービスの創出やビジネスモデルの確立のために、組織の見直しも実施し、ドコモの提供するサービスの総合プロデュースを行う「プロダクト&サービス本部」を新設、また、法人のお客様への一層の営業力強化を狙いとして「法人営業本部」を再編成しております。

今後競争は益々激化するものと思われませんが、お客様の視点に立ち、ネットワーク品質の更なる向上、また、料金、各種制度、端末、サービス、アフターフォロー等の改善に努めることにより、ドコモブランドの向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2004年度第1四半期 (2004.4.1~2004.6.30)	2003年度第1四半期 (2003.4.1~2003.6.30)	増減率	2003年度 (2003.4.1~2004.3.31)
	億円	億円	%	億円
営業収益	12,211	12,523	△2.5	50,481
営業費用	9,446	9,153	3.2	39,451
（営業利益）	2,766	3,370	△17.9	11,029
営業外費用（△収益）	△3	1	-	18
（税引前利益）	2,769	3,369	△17.8	11,011
法人税等	1,060	1,410	△24.8	4,291
持分法投資損益（△損失）	△5	10	-	△220
少数株主損益（△利益）	△0	△0	-	△0
四半期（当期）純利益	1,704	1,968	△13.4	6,500

1. 業績の概況

(1) 営業収益は1兆2,211億円（前年同期比2.5%減）

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、「FOMA900i」シリーズ、「ムーバ506i」シリーズ等新商品の投入などによる契約数の増加により増収はあるものの、「ファミリー割引」の割引率拡大及び「FOMA」の「iモード」パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」の開始など料金値下げによるARPUの減少により前年同期比3.8%減の1兆422億円。
- 携帯電話収入のうち「FOMA」サービスに係る収入は、「mova」からのマイグレーションを含む契約数の大幅な増加により音声収入が前年同期比778.9%増の758億円、パケット収入が前年同期比867.5%増の417億円。

<営業収益内訳>

	2004年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
無線通信サービス	10,798	11,168	△3.3
（再掲）携帯電話収入（FOMA+mova）	10,422	10,833	△3.8
音声	7,704	8,289	△7.1
（再掲）「FOMA」サービス	758	86	778.9
パケット通信	2,718	2,544	6.8
（再掲）「FOMA」サービス	417	43	867.5
（＃）PHS収入	160	180	△11.2
（＃）「クイックキャスト」収入	12	16	△23.0
端末機器販売	1,414	1,355	4.3
（営業収益合計）	12,211	12,523	△2.5

（注1）従前の携帯電話（mova）収入、携帯電話（FOMA）収入及びパケット通信収入は携帯電話収入（FOMA+mova）へ記載を変更。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声には回線交換によるデータ通信を含む。

(2) 営業費用は9,446億円（前年同期比3.2%増）

- 人件費は、622億円となり前年同期とほぼ同水準。
- 物件費は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションに伴う収益連動経費（端末機器原価、代理店手数料、ポイントサービスに係る費用）が前年同期比で9.6%増加したことにより、前年同期比6.3%増の6,097億円。
- 減価償却費は、設備投資額が前年同期比で27.2%増加しているものの、期首における交換機等機械設備の正味価額が減少していることなどにより、前年同期比3.4%減の1,652億円。

<営業費用内訳>

	2004年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
人件費	622	624	△0.2
物件費	6,097	5,733	6.3
減価償却費	1,652	1,710	△3.4
固定資産除却費	52	37	38.9
通信設備使用料	930	959	△3.0
租税公課	93	89	3.8
（営業費用合計）	9,446	9,153	3.2

(3) 営業利益は、前年同期比17.9%減の2,766億円、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年同期比17.8%減の2,769億円。

(4) 四半期純利益は法人税等を差引いた結果、前年同期比13.4%減の1,704億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は1兆1,950億円、営業利益は2,838億円。

●携帯電話（mov a）サービス

- －高付加価値モデル「50X」シリーズで最新の「ムーバ506i」シリーズを5月以降3機種9色発売。また、女性をターゲットとした「P252iS」を発売。「mov a」最新機種への需要も依然として高いが、引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進むなか、契約数は4,182万契約に減少。
- －携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは5,350円、「iモード」ARPUは1,800円、総合ARPUは7,150円。

●携帯電話（FOMA）サービス

- －「iモード」サービスへの定額制「パケ・ホーダイ」の導入、2月以降順次投入の「FOMA 900i」シリーズの販売強化及び新機種投入により若年層を中心に契約数が増加し、収益も拡大。また、都内の全地下鉄駅のエリア化など屋内外通話可能エリアを引き続き拡充。純増数は4、5、6月で53、43、57万契約と順調に推移し、6月末の契約数は458万契約。
- －携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,580円、パケットARPUは3,660円、総合ARPUは10,240円。

－上記のほか「mov a」、「FOMA」サービス共通として、ポイントサービスの拡充等による競争力強化に加え、ダウンロード料金の概算案内や一定額到達通知サービスなどの料金請求におけるサービスを充実。また、携帯電話の呼出音を音楽等に設定できる「メロディコール」サービスが100万契約を突破。

－上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,450円、パケットARPUは1,950円、総合ARPUは7,400円。

●「iモード」サービス

- －リッチなコンテンツ・アプリケーションを更に快適かつ安心してご利用頂けるよう、5月より「FOMA」のパケットパック定額通信料の値下げ、6月より「FOMA」の「iモード」サービスへの定額制「パケ・ホーダイ」の導入を実施。「FOMA 900i」シリーズの販売好調等も貢献し、契約数は4,172万契約に増加。
- －ギリシャ法人 COSMOTE Mobile Telecommunications S.A. が6月に「iモード」サービスの開始に至ったほか、新たにオーストラリア法人 Telstra Corporation Limited との「iモード」ライセンス契約を締結するなどグローバルな技術提携戦略は順調に進展。海外における「iモード」契約数の合計も引き続き拡大し、6月末で300万契約を突破。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2004年度第1四半期末</u>	<u>2003年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
携帯電話（m o v a）サービス	41,824	42,882	△2.5
携帯電話（FOMA）サービス	4,583	3,045	50.5
「iモード」サービス	41,723	41,077	1.6

(注)「iモード」サービス契約数(2004年度第1四半期末):

携帯電話(m o v a)分(37,197千契約)+携帯電話(FOMA)分(4,526千契約)

「iモード」サービス契約数(2003年度末):

携帯電話(m o v a)分(38,080千契約)+携帯電話(FOMA)分(2,997千契約)

<業績>

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	11,950	12,244	△2.4
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,838	3,498	△18.9

(2) PHS事業

営業収益は174億円、営業損失は72億円。

●定額データ通信利用ユーザは引き続き増加したものの、音声利用ユーザの減少により全体の契約数は154万契約と減少。なお、営業損失額は販売促進費を抑制した結果、前年同期より減少。

●PHS ARPUは3,330円。

※ARPUの算定式等については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2004年度第1四半期末</u>	<u>2003年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,537	1,592	△3.5

<業績>

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
PHS事業営業収益	174	198	△12.3
PHS事業営業利益(△損失)	△72	△124	—

(3)「クイックキャスト」事業

営業収益は13億円、営業損失は2億円。

●事業の効率化に向け、新規申込み受付を終了。今後は、お客様の利用状況を見つつ、代替サービスへの契約移行促進を図る。

<契約数>

	<u>2004年度第1四半期末</u>	<u>2003年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	422	457	△7.6

<業績>

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
「クイックキャスト」事業営業収益	13	16	△21.9
「クイックキャスト」事業営業利益(△損失)	△2	△9	—

(4) その他事業

営業収益は 75 億円、営業利益は 2 億円。

- 当社と国際ローミング協定を結んでいる海外の携帯電話事業者の契約者が「FOMA」網を利用して、自国内と同様に発着信が可能となる「FOMA」国際ローミングインサービスの提供を開始。

<業績>

	2004 年度第 1 四半期	2003 年度第 1 四半期	増減率
	億円	億円	%
その他事業営業収益	75	64	15.9
その他事業営業利益 (△損失)	2	6	△62.3

3. 設備投資の状況

設備投資 (*) は 1,876 億円。

- 「FOMA」サービスの屋内外における提供エリアの拡充(2004年6月末全国人口カバー率99.7%)及び需要拡大への対応、IPルータ網によるコアネットワークのIP化を推進するとともに、物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

<設備投資内訳>

	2004 年度第 1 四半期	2003 年度第 1 四半期	増減率
	億円	億円	%
携帯電話事業	1,416	1,162	21.8
PHS事業	8	11	△27.7
「クイックキャスト」事業	0	0	—
その他(情報システム等)	452	301	50.1
(設備投資合計)	1,876	1,475	27.2

(*) 算出過程については、16 頁の「財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1,177 億円 (前年同期比 56.4%減)。棚卸資産及び仕入債務の増減に係るキャッシュ・フローの減少は縮小したものの、法人税等の支払増加により減少。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,032 億円 (前年同期比 5.0%支出増)。前年度の Hutchison 3G UK Holdings Limited への貸付金の返済を受けたことによるプラス要因はあるものの、設備投資の増加により有形固定資産取得による支出等が増加。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,805 億円 (前年同期比 206.0%支出増)。長期借入債務の返済による支出が増加したほか、自己株式の取得及び配当支払が増加。なお、当四半期の自己株式の取得は、市場買付により 84 億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、△855 億円。
- 株主資本比率及び負債比率は、株主資本の増加と有利子負債の減少により、前年同期に比べ改善。

<キャッシュ・フロー>

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	2,703	△56.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032	△1,936	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△590	-
フリー・キャッシュ・フロー	△855	767	-

<関連指標>

	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減</u>
株主資本比率	64.2%	59.4%	4.8ポイント
負債比率	20.2%	26.5%	△6.3ポイント

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

なお、2003年度第3四半期までは短期の貸付・預入の増減による影響額を除いておりましたが、2003年度期末決算の開示より除いておりません。同様の処理方法に従って2003年度第1四半期の実績を再表示しており、従来の開示値に比べ約1億円減少しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)[米国会計基準採用] 平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法適用会社 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	1,221,138	2.5	276,575	17.9	276,895	17.8	170,380	13.4
16 年 3 月期第 1 四半期	1,252,290	-	337,027	-	336,887	-	196,817	-
(参考) 16 年 3 月期	5,048,065		1,102,918		1,101,123		650,007	

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	3,507	28	3,507	28
16 年 3 月期第 1 四半期	3,922	97	3,922	97
(参考) 16 年 3 月期	13,099	01	13,099	01

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 48,578,914 株 16 年 3 月期第 1 四半期 50,170,406 株
16 年 3 月期 49,622,595 株

売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。なお、16 年 3 月期第 1 四半期の増減率については、四半期財務情報の作成初年度のため、記載していません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	5,949,832	3,818,831	64.2	78,652 24
16 年 3 月期第 1 四半期	6,140,892	3,649,705	59.4	72,746 17
(参考) 16 年 3 月期	6,262,266	3,704,695	59.2	76,234 00

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 48,553,364 株 16 年 3 月期第 1 四半期 50,170,406 株
16 年 3 月期 48,596,364 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	117,730	203,240	180,518	571,949
16 年 3 月期第 1 四半期	270,279	193,555	58,989	698,694
(参考) 16 年 3 月期	1,710,243	847,309	705,856	838,030

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,920,000	1,314,000	751,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15,453 円 83 銭

(注) 平成 17 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 16 年 5 月 7 日「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)[米国会計基準]」において公表した金額と同一であります。)
17 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、17 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 第 1 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	増減 (△)		(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期末)	(平成16年3月期 第1四半期末)	金 額	増 減 率	平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(資 産)					
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	571,949	698,694	△ 126,745	△ 18.1	838,030
売上債権(純額)	599,927	607,874	△ 7,947	△ 1.3	616,131
棚卸資産	135,477	106,669	28,808	27.0	127,269
繰延税金資産	73,371	58,333	15,038	25.8	92,662
前払費用及び その他の流動資産	126,566	234,115	△ 107,549	△ 45.9	111,225
流動資産合計	1,507,290	1,705,685	△ 198,395	△ 11.6	1,785,317
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,198,546	3,859,220	339,326	8.8	4,109,818
建物及び構築物	664,766	548,003	116,763	21.3	619,501
工具、器具及び備品	586,091	569,791	16,300	2.9	580,099
土地	193,739	185,272	8,467	4.6	188,717
建設仮勘定	152,075	180,728	△ 28,653	△ 15.9	169,562
減価償却累計額	△ 3,079,823	△ 2,687,919	△ 391,904	-	△ 2,965,192
有形固定資産合計(純額)	2,715,394	2,655,095	60,299	2.3	2,702,505
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	318,301	383,939	△ 65,638	△ 17.1	324,155
市場性のある有価証券 及びその他の投資	60,326	21,906	38,420	175.4	62,191
無形固定資産(純額)	507,199	481,808	25,391	5.3	506,777
営業権	133,354	133,196	158	0.1	133,354
その他の資産	158,196	190,949	△ 32,753	△ 17.2	195,406
繰延税金資産	549,772	568,314	△ 18,542	△ 3.3	552,561
投資その他の資産合計	1,727,148	1,780,112	△ 52,964	△ 3.0	1,774,444
資 産 合 計	5,949,832	6,140,892	△ 191,060	△ 3.1	6,262,266

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 ・ 資 本)				%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定長期借入債務	18,262	236,816	△ 218,554	△ 92.3	136,642
仕 入 債 務	592,518	577,401	15,117	2.6	666,838
未 払 人 件 費	28,736	31,619	△ 2,883	△ 9.1	43,142
未 払 利 息	1,983	3,215	△ 1,232	△ 38.3	1,975
未 払 法 人 税 等	84,857	142,146	△ 57,289	△ 40.3	318,011
そ の 他 の 流 動 負 債	134,477	95,244	39,233	41.2	125,030
流 動 負 債 合 計	860,833	1,086,441	△ 225,608	△ 20.8	1,291,638
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	950,292	1,079,378	△ 129,086	△ 12.0	954,954
退 職 給 付 引 当 金	137,790	155,966	△ 18,176	△ 11.7	133,954
そ の 他 の 固 定 負 債	182,014	168,918	13,096	7.8	176,964
固 定 負 債 合 計	1,270,096	1,404,262	△ 134,166	△ 9.6	1,265,872
負 債 合 計	2,130,929	2,490,703	△ 359,774	△ 14.4	2,557,510
少 数 株 主 持 分	72	484	△ 412	△ 85.1	61
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,306,128	4,885	0.4	1,311,013
利 益 剰 余 金	1,881,332	1,331,086	550,246	41.3	1,759,548
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	82,154	65,396	16,758	25.6	81,355
自 己 株 式	△ 405,348	△ 2,585	△ 402,763	-	△ 396,901
資 本 合 計	3,818,831	3,649,705	169,126	4.6	3,704,695
負 債 ・ 資 本 合 計	5,949,832	6,140,892	△ 191,060	△ 3.1	6,262,266

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益				%	
無線通信サービス	1,079,758	1,116,786	△ 37,028	△ 3.3	4,487,912
端末機器販売	141,380	135,504	5,876	4.3	560,153
営業収益合計	1,221,138	1,252,290	△ 31,152	△ 2.5	5,048,065
営 業 費 用					
サービス原価	164,331	165,074	△ 743	△ 0.5	712,571
端末機器原価	271,561	257,604	13,957	5.4	1,094,332
減価償却費	165,206	170,979	△ 5,773	△ 3.4	720,997
販売費及び一般管理費	343,465	321,606	21,859	6.8	1,417,247
営業費用合計	944,563	915,263	29,300	3.2	3,945,147
営業利益	276,575	337,027	△ 60,452	△ 17.9	1,102,918
営業外費用(△収益)					
支払利息	2,338	3,717	△ 1,379	△ 37.1	13,216
受取利息	△ 364	△ 321	△ 43	-	△ 1,917
その他(純額)	△ 2,294	△ 3,256	962	-	△ 9,504
営業外費用(△収益)合計	△ 320	140	△ 460	-	1,795
税引前利益	276,895	336,887	△ 59,992	△ 17.8	1,101,123
法人税等	105,990	141,008	△ 35,018	△ 24.8	429,116
持分法による投資損益(△損失)	△ 514	958	△ 1,472	-	△ 21,960
少数株主損益(△利益)	△ 11	△ 20	9	-	△ 40
四半期(当期)純利益	170,380	196,817	△ 26,437	△ 13.4	650,007

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有損益	4,174	1,185	2,989	252.2	12,238
金融商品再評価差額	10	△ 633	643	-	△ 13
為替換算調整額	△ 3,141	1,218	△ 4,359	-	△ 9,862
追加最小年金負債調整額	△ 244	689	△ 933	-	16,055
包括利益合計	171,179	199,276	△ 28,097	△ 14.1	668,425

1株当たり情報(単位：円)					
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位：株)	48,578,914	50,170,406	△ 1,591,492	△ 3.2	49,622,595
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	3,507.28	3,922.97	△ 415.69	△ 10.6	13,099.01

3. 四半期連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,306,128	4,885	0.4	1,306,128
株 式 交 換	-	-	-	-	△ 14
関連会社の資本剰余金増加 に よ る 増 加	-	-	-	-	4,899
期 末 残 高	1,311,013	1,306,128	4,885	0.4	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	1,759,548	1,159,354	600,194	51.8	1,159,354
現 金 配 当 金	△ 48,596	△ 25,085	△ 23,511	-	△ 49,813
四 半 期 (当 期) 純 利 益	170,380	196,817	△ 26,437	△ 13.4	650,007
期 末 残 高	1,881,332	1,331,086	550,246	41.3	1,759,548
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	81,355	62,937	18,418	29.3	62,937
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益	4,174	1,185	2,989	252.2	12,238
金 融 商 品 再 評 価 差 額	10	△ 633	643	-	△ 13
為 替 換 算 調 整 額	△ 3,141	1,218	△ 4,359	-	△ 9,862
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	△ 244	689	△ 933	-	16,055
期 末 残 高	82,154	65,396	16,758	25.6	81,355
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 396,901	△ 2,585	△ 394,316	-	△ 2,585
取 得	△ 8,447	△ 0	△ 8,447	-	△ 394,903
株 式 交 換	-	-	-	-	587
期 末 残 高	△ 405,348	△ 2,585	△ 402,763	-	△ 396,901
資 本 合 計	3,818,831	3,649,705	169,126	4.6	3,704,695

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期)	(平成16年3月期 第1四半期)	平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	170,380	196,817	650,007
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	165,206	170,979	720,997
(2) 繰延税額	20,677	1,009	△ 12,539
(3) 有形固定資産売却・除却損	4,094	2,751	35,005
(4) 持分法による投資損益（△利益）	1,248	△ 958	17,433
(5) 少数株主損益（△損失）	11	20	40
(6) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	17,426	9,293	△ 90
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 1,222	332	1,458
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 8,208	△ 39,354	△ 59,954
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 7,151	△ 55,397	19,577
その他の流動負債の増減額（減少：△）	9,454	△ 1,580	28,866
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 233,154	10,301	186,166
退職給付引当金の増減額（減少：△）	3,836	6,266	△ 15,746
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	-	-	106,308
その他	△ 24,867	△ 30,200	32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,730	270,279	1,710,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 195,237	△ 118,565	△ 625,284
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 56,826	△ 36,526	△ 177,645
3. 投資による支出	△ 983	△ 597	△ 12,787
4. 貸付による支出	△ 113	△ 38,292	△ 38,307
5. 貸付金回収による収入	39,847	0	55
6. 投資の売却による収入	9,935	327	2,261
7. その他	137	98	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,240	△ 193,555	△ 847,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 122,206	△ 22,134	△ 245,411
2. 自己株式の取得による支出	△ 8,447	△ 0	△ 394,903
3. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,268	△ 1,757	△ 5,716
4. 現金配当金の支払額	△ 48,596	△ 25,085	△ 49,813
5. 短期借入金増加による収入	40,000	65,300	155,300
6. 短期借入金の返済による支出	△ 40,000	△ 75,300	△ 165,300
7. その他	△ 1	△ 13	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,518	△ 58,989	△ 705,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53	8	1
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 266,081	17,743	157,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,030	680,951	680,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	571,949	698,694	838,030

キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	5	-	107,200
各年度の現金支払額：			
支払利息	2,737	3,895	16,384
法人税等	318,532	131,239	259,883
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	16,711	-	-

連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、当四半期連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）において新たに適用した主な会計基準については、以下のとおりであります。

新会計基準の適用

負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理

2004 年 4 月 1 日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第 150 号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を適用しております。SFAS 第 150 号は、負債及び資本双方の性質を有する金融商品に関する会計処理を変更するものであり、貸借対照表上、従来の方針では「資本」に分類されていた金融商品を「負債」（場合によっては「資産」）に分類するように要求しております。また、このような金融商品の発行条件及び決済条件についても開示するように要求しております。SFAS 第 150 号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(参考資料1)

2004年度第1四半期オペレーションデータ

		2004年度 第1四半期(4月～6月) 実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 第1四半期実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 年間実績
携帯電話				
未契約数	千契約	46,408	44,361	45,927
(再) FOMA	千契約	4,583	535	3,045
(再) iショット端末(1)	千契約	25,681	12,877	24,272
未シェア(2)	%	56.1	57.5	56.3
純増数	千契約	481	500	2,066
(再) FOMA	千契約	1,538	205	2,715
総合ARPU (FOMA+mova)	円/月・契約	7,400	8,060	7,890
音声ARPU(3)	円/月・契約	5,450	6,150	5,920
パケットARPU	円/月・契約	1,950	1,910	1,970
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,940	1,910	1,970
iモード単独ARPU (FOMA+mova)	円/月・契約	2,170	2,200	2,240
総合ARPU (FOMA)	円/月・契約	10,240	9,610	10,280
音声ARPU(3)	円/月・契約	6,580	6,360	6,900
パケットARPU	円/月・契約	3,660	3,250	3,380
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,590	2,960	3,240
iモード単独ARPU (FOMA)	円/月・契約	3,640	3,160	3,330
総合ARPU (mova)	円/月・契約	7,150	8,040	7,830
音声ARPU(3)	円/月・契約	5,350	6,140	5,890
iモードARPU	円/月・契約	1,800	1,900	1,940
iモード単独ARPU (mova)	円/月・契約	2,020	2,190	2,200
MOU (FOMA+mova) (4)	分/月・契約	152	162	159
MOU (FOMA) (4)	分/月・契約	230	171	219
MOU (mova) (4)	分/月・契約	145	162	158
解約率	%	1.07	1.17	1.21
iモード				
未契約数	千契約	41,723	38,648	41,077
(再) FOMA	千契約	4,526	507	2,997
(再) iアプリ対応端末(5)	千契約	25,009	17,915	23,416
iモード契約比率	%	89.9	87.1	89.4
純増数	千契約	646	890	3,319
iMenuサイト数	サイト	4,245	3,594	4,144
(再) iアプリ	サイト	972	659	927
カテゴリー別アクセス比率	%			
着信メロディ/画面	%	32	35	35
ゲーム/占い	%	18	18	18
その他エンターテインメント情報	%	25	23	23
情報系	%	13	14	13
データベース系	%	4	5	5
取引系	%	8	5	6
一般サイト数	サイト	77,550	66,411	74,605
WEBサイト	%	91	86	87
メール	%	9	14	13
PHS				
未契約数	千契約	1,537	1,709	1,592
未シェア(2)	%	30.6	31.4	31.0
純増数	千契約	-55	21	-96
ARPU(3)	円/月・契約	3,330	3,450	3,430
MOU(4)(6)	分/月・契約	85	110	100
データ通信比率(時間)(6)(7)	%	74.1	78.1	76.4
解約率	%	3.38	3.78	3.49
その他				
未契約数(プリペイド)(8)	千契約	93	119	97
未契約数(DoPaシングルサービス)(9)	千契約	426	312	401

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、15頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 端末数には、FOMAは含まれません。
- (2) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出
- (3) 回線交換によるデータ通信を含みます。
- (4) MOU (Minutes of usage) : 1契約当たり月間平均通話時間
- (5) FOMA端末を含みます。
- (6) @FreeDの通信時間は含まれません。
- (7) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (8) 携帯電話契約数に含まれます。
- (9) 携帯電話契約数に含まれません。

(参考資料 2)

A R P U の 算 定 式

1 . A R P U (Average monthly revenue per unit): 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU(FOMA+mova) … 音声 ARPU(FOMA+mova)+パケット ARPU(FOMA+mova)
音声 ARPU(FOMA+mova) … 音声 ARPU(FOMA+mova)関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
パケット ARPU(FOMA+mova) … (パケット ARPU(FOMA)関連収入 (基本料、通信料) + i モード ARPU(mova)関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
i モード ARPU(FOMA+mova) ₁ … i モード ARPU(FOMA+mova)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
i モード単独 ARPU(FOMA+mova) ₂ … i モード ARPU(FOMA+mova)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU(FOMA) … 音声 ARPU(FOMA)+パケット ARPU(FOMA)
音声 ARPU(FOMA) … 音声 ARPU(FOMA)関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
パケット ARPU(FOMA) … パケット ARPU(FOMA)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
i モード ARPU(FOMA) ₁ … i モード ARPU(FOMA)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
i モード単独 ARPU(FOMA) ₂ … i モード ARPU(FOMA)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU(mova) … 音声 ARPU(mova)+i モード ARPU(mova)
音声 ARPU(mova) … 音声 ARPU(mova)関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(mova)
i モード ARPU(mova) ₁ … i モード ARPU(mova)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数(mova)
i モード単独 ARPU(mova) ₂ … i モード ARPU(mova)関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU … ARPU(PHS)関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数(PHS)

2 . 各 A R P U ・ M O U ・ 解 約 率 算 出 時 の 稼 働 契 約 数

第 1 四半期実績… 4 月から 6 月までの各月稼働契約数 【 (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 】 の合計
年間実績 … 4 月から 3 月までの各月稼働契約数 【 (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 】 の合計

なお、ARPU₃、MOU₄及び解約率₅算出時の稼働契約数の算定方法を 2003 年度第 4 四半期より精度向上のため上記のように一部変更しています。

それに伴い、(参考資料 1) 2003 年度第 1 四半期実績に関しては、一部従来の算定方法による数値を修正再表示しています。

[従来の算定方法] 第 1 四半期実績… { (3 月末契約数 + 6 月末契約数) ÷ 2 } × 3 ヶ月

- 1 i モード ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しています。
- 2 i モード単独 ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しています。
- 3 修正対象の ARPU… mova / PHS / i モード (mova) / i モード単独 (mova)
- 4 修正対象の MOU… mova / PHS
- 5 修正対象の解約率… 携帯電話 / PHS

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2004年度第1四半期 (2004. 4. 1～2004. 6. 30)	2003年度第1四半期 (2003. 4. 1～2003. 6. 30)
a. EBITDA	4,459	5,108
減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	△ 1,693	△ 1,737
営業利益	2,766	3,370
営業外費用（純額）	3	△ 1
法人税等	△ 1,060	△ 1,410
持分法による投資損益（△損失）	△ 5	10
少数株主損益（△利益）	△ 0	△ 0
b. 四半期純利益	1,704	1,968
c. 営業収益	12,211	12,523
EBITDAマージン (=a/c)	36.5%	40.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.0%	15.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. 設備投資額

(単位：億円)

	2004年度第1四半期 (2004. 4. 1～2004. 6. 30)	2003年度第1四半期 (2003. 4. 1～2003. 6. 30)
設備投資額	1,876	1,475
取得日と支払日の差異影響等	644	76
有形固定資産の取得による支出	△ 1,952	△ 1,186
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 568	△ 365

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります、その原因となる潜在的风险や不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げるすることができます。

- ・新たなサービス・利用形態の導入を含む、第三世代移動通信サービスに関する当社グループの施策が期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本における番号ポータビリティ制度の導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績を改善させることができるか否か
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウイルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。